

参考資料

令和2年10月

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室

① 個人情報保護の水準、保護と活用のバランス、我が国全体の制度の整合性の確保等のため、どのような検討が必要か。

○ 我が国全体での制度の整合性を確保し、全体的・機動的な見直しを可能とするには、国としてどのような役割を果たすべきか。その際、地方自治法における「国と地方公共団体との適切な役割分担」や「地方公共団体の自主性及び自立性の十分な発揮」の視点について、どのように整理するか。

- ・ 個人情報を円滑に取り扱うためには、**地方公共団体を含め官民が同一の規律のもとにおかれることがきわめて重要**。個人情報保護委員会が、地方公共団体を含む官民の個人情報保護法制を一元的に所管すべき。（日本経済団体連合会）
- ・ **データ流通基盤としての統一的な法体系**を構築することは、データ駆動型社会における国民への「ナショナルミニマム」の整備として不可欠であり、それは国の役割。統一的な法体系を確保することと、地方自治を確保することとは相反するものではない。すでにある国と地方の役割分担に関する立法事例も参考に、統一性の観点からの一定の縛りをかけながら、自主性と自律性を確保していく措置を入れ込む案を検討することも一案。（新経済連盟）
- ・ 国がルール等の統一化を図る場合でも、全国一律とする事項を明確化した上で、それ以外は地方自治体の創意工夫に任せるなど、**地域の自主性を尊重すべき**との意見が多数。（全国知事会）
- ・ ほとんどの町村においては、ルールの不統一に伴う事務の支障はない。中間整理で示された「**ルールの不統一が円滑な共同作業の妨げとなっている**」ことや、「**データ利活用が活発化**」といった点は、**規律を一元化するに足る理由にはならない**。（全国町村会）
- ・ 個情法・行個法の解釈・運用の積み重ねがあるため、**ルールを統一することにより、地方公共団体の個人情報保護制度における「グレーゾーン」が解消される**というメリットがあるのではないか。（森委員）

① 個人情報保護の水準、保護と活用のバランス、我が国全体の制度の整合性の確保等のため、どのような検討が必要か。

○ 国際的に整合のとれた制度とするため、どのような規律が必要か。

- ・ 国際的な調和が確保されない場合、海外からのデータを日本に移転させ活用することに支障が生じる。企業の規模を問わずグローバルな活動が不可欠で、データルールの国際調和こそ進めるべき中、前提としての**国内ルールの調和はまったなし**。個人情報保護委員会による一元的なルールの企画立案解釈運用の確保が必要不可欠。（新経済連盟）
- ・ GDPR十分性認定等の国際的な枠組みについて知見を有する団体が少ないため、**国家的視点から国が対応すべき**という意見が多数。（全国知事会）

① 個人情報保護の水準、保護と活用のバランス、我が国全体の制度の整合性の確保等のため、どのような検討が必要か。

○ 医療分野や学術分野等の官民の共同作業が特に重要な分野とそれ以外の分野など、分野ごとの規制の統一のあり方について、どのように考えるか。

- ・ 統一の必要性は、官民の共同作業の重要性の度合いと必ずしも平行になるものではない。データ駆動型社会を支える情報基盤整備の観点、日本発デジタルプラットフォーム振興の観点などから、**地方公共団体を含めた統一的な法体系の整備が必要不可欠**。（新経済連盟）
- ・ 特定分野ごとに規制の統一の在り方を検討することについて、多くの団体は適当であるとの認識だが、**利活用において真に必要と認められる分野への限定や、個別法により対応すべきとの意見も存在**。（全国知事会）

① 個人情報保護の水準、保護と活用のバランス、我が国全体の制度の整合性の確保等のため、どのような検討が必要か。

○ 条例を持たない一部事務組合があることや、例えば要配慮個人情報の規律に差異が見られるなど、地方公共団体ごとに条例で規律されている内容が異なることについて、どのように考えるか。

- ・ **地方公共団体における規律や解釈に差異が存在すること自体が、個人データ利活用に向けた大きな障壁。**（日本経済団体連合会）
- ・ データ駆動型社会へ移行する中では、**情報基盤となる統一的な法体系を構築**する必要がある。要配慮個人情報の問題は、規律の差異の理由を精査した上で、**上乘せ・横出しをどこまで認めるかどうかの整理の問題**として検討。（新経済連盟）
- ・ 地方公共団体による条例の制定経緯や地方自治の趣旨から、活用に関する規律などの特定分野での統一を容認する意見も含め、**規律の差はやむを得ないとの認識が多数。**（全国知事会）
- ・ 国民からすると、**要配慮個人情報や非識別加工情報等**については、**地域の特性により解釈を変えるべきではない**のではないか。（増田委員）

① **個人情報保護の水準、保護と活用のバランス、我が国全体の制度の整合性の確保等のため、どのような検討が必要か。**

- 個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するという個人情報保護法の目的を踏まえ、個人情報の保護と活用のバランスを、規律の内容と運用の両面において、どのように確保していくべきか。また、現状として、具体的にどのような支障があるか。例えば、多くの地方公共団体でオンライン結合制限規定が存在することや、匿名加工情報の提供に関する規定が未整備であることについて、どのように考えるか。

- ・ 9割以上の自治体に**オンライン結合制限規定**が存在することは、**経済社会のデジタル化、クラウド・バイ・デフォルトの動きと逆行**（例：GIGAスクール構想、オンライン教育への阻害、医療、MaaS、スマートシティ）。**匿名加工情報の提供規定が未整備**のため、民間企業による匿名加工情報を活用したサービスが進まず、スマートシティの推進にも影響。少子高齢化の中で行政リソースの限界から広域連携等が一層拡大する中で団体間のデータ連携が課題に。（新経済連盟）
- ・ **保護と活用のバランス**については、保護を優先に考えるべきという意見、統一的な対応が必要との意見、各団体が判断すべきとの意見が拮抗。（全国知事会）

② ①の要請を満たしつつ、各地域における独自の保護・活用の要請に配慮するとともに、制度の安定性を確保するため、どのような制度が考えられるか。

○ 法の規定を直接適用する手法や、法の枠組みの下で条例を定める手法、国の指針や助言により条例の内容や運用の緩やかな統一を図る手法などが考えられるが、どのような手法が望ましいか。

- ・ 企業が事業や共同研究を行う上では、国内の個人情報保護制度が統一されていることが重要。**医療や災害時対応において、広域的データ連携が円滑になる**ことは地方公共団体にとって有益。（日本経済団体連合会）
- ・ 統一的な法体系及び統一的な解釈運用を図っていくことを目指すべき。**法の規定を直接適用する手法を取りながら地域の自立性自主性を確保**する方法を、まずは検討していくべき。「団体間でのデータ連携などにおいて課題と指摘する意見が事例ベースで多く存在」との個人情報保護委員会の資料もあることから、事例ベースでの自治体の解釈運用の調和を必要な指針や助言等を活用して実施していくことも、並行して有用。（新経済連盟）
- ・ 個人情報の活用の観点等から**法の規定を直接適用する手法が望ましいとの意見が多い**が、地方公共団体による条例の整備・運用の経緯や地方の実情から緩やかな統一を求める意見もある。（全国知事会）
- ・ 国・民間と合わせて統一的な運用を図る上でどのような方法が望ましいかについては、「法の規定を直接適用する」「法の枠組みの中で条例を定める」「国の指針や助言により条例の内容や運用の緩やかな統一を図る」で意見が分かれている。（全国町村会）

② ①の要請を満たしつつ、各地域における独自の保護・活用の要請に配慮するとともに、制度の安定性を確保するため、どのような制度が考えられるか。

○ いわゆる条例の「上乗せ、横出し」など、条例で規律する範囲についてどう考えるか。

- ・ 条例の「上乗せ、横出し」の必要性に関する立証が必要。（日本経済団体連合会）
- ・ 上乗せ、横出しの可否は、**団体間でのデータ連携を阻害するかどうか**をメルクマールとすることもあるのではないか。（新経済連盟）
- ・ 地方公共団体による条例の整備・運用の経緯や地方の実情から、**条例による規律を認めるべきとの意見が多数**。一方、個人情報等の活用等の観点から認めるべきではないとの意見もある。（全国知事会）
- ・ 「**地域の特性**」が具体的にどのようなものなのかを示した上で、精査検討していくべき。（増田委員）

② ①の要請を満たしつつ、各地域における独自の保護・活用の要請に配慮するとともに、制度の安定性を確保するため、どのような制度が考えられるか。

○ 規律の種類によって統一の要請の程度は異なるか。例えば、個人情報の保護の水準確保や保護と活用のバランス確保のために必要な規律と、手続的な規律では、異なるか。

- ・ 地方公共団体による条例の整備・運用の経緯や地方の実情から、**統一の要請の程度は異なる**との意見が多い。統一の必要性については、個人情報の活用の観点からの要請が強いとの意見もある。（全国知事会）

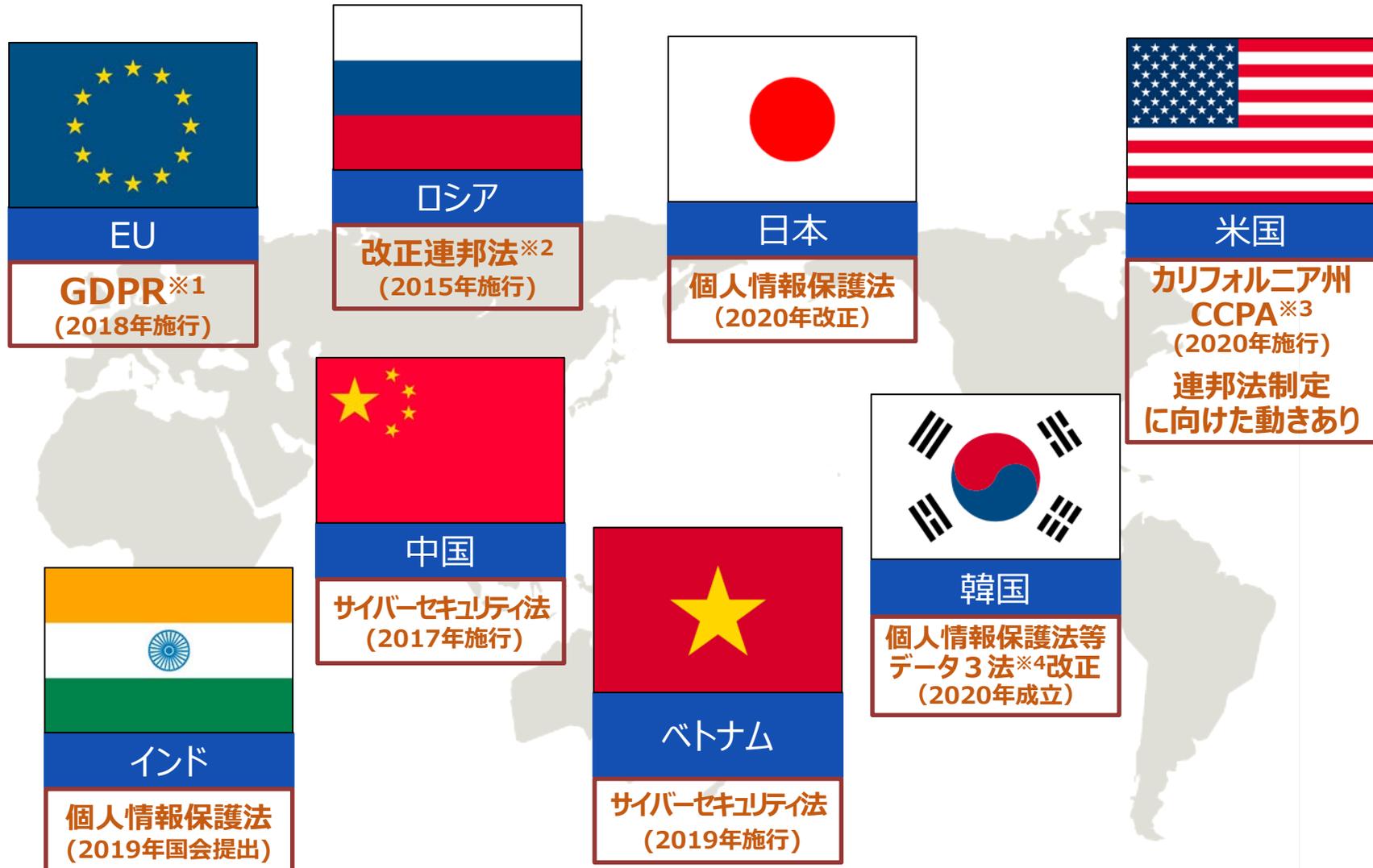
- ・ 国において、**統一的な規律・運用が必要な事項について具体的な根拠や制度運用等の在り方について見解を示した上で当該事項のみ先行して検討を進めることができないか**。その上で、地方公共団体における個人情報保護条例の差異の解消や国・民間との制度の調整・統一化を図る必要があれば、年内にこだわることなく、**地方と十分に意見交換しながら**、議論を行うことはできないか。（全国知事会）
- ・ 地方公共団体における個人情報保護制度が多角的に議論されることは首肯すべきものと考えているが、これまで条例に基づいた独自の実務が積み重ねられていること、データ利活用に向けた課題の認識に国レベルや民間サイドと温度差があることなどから、**都市自治体の間でも、基準を統一化する場合の範囲や手法の考え方に様々な意見**がある、したがって、地方公共団体の意見を十分に聞きながら、混乱が生じないように慎重に検討を進めること。制度改正により条例改正が必要となる場合は、早期に案を提示するとともに、地方公共団体の意見を十分に聴く機会を設けるなど、**十分な準備期間を確保**すること。（全国市長会）
- ・ 町村レベルでデータの利活用に対する需要はほとんどない中、小規模町村までデータ利活用の体制を整える必要はあるのか。地域に関係の少ない業務に人的リソースを割くのは難しく、必要ならば**国として適切な人的・財政的措置を講じるべき**。（全国町村会）
- ・ これまで規律の統一化について抽象的に議論をしてきたが、**統一化によりどのような効果・負担が生じるか**について十分に示せていなかった。「上乘せ・横出し」の運用イメージを示した上で、地方の意見を聞いていくべき。（大谷委員）
- ・ **規律の統一化は、地方公共団体の運用コストを下げることにつながる**という観点も重要ではないか。（佐藤委員）
- ・ コロナウイルスや自然災害等、広域連携をしたほうが有効な場合もあり、教育現場などオンラインで外部機関のサポートを受けることが必要な分野も多くあることから、**できるだけ統一的な手続き・解釈が望ましい**のではないか。（増田委員）
- ・ 制度としてあるべき姿と地方公共団体の負担の話は分けて考えるべき。専ら国・民間の利益となるデータ利活用について、地方公共団体の負担が増えるのは望ましくないが、**単一ルールとしたほうが地方公共団体の負担は小さくなる**のではないか。（森委員）

	事例	関連規定
1	<p>地方公共団体の条例において、個人情報の研究利用場面を想定しておらず、学術研究を第三者提供の例外として規定していないものがあり、研究目的での個人情報の利用に支障が生じている。【第4回米村教授発表】</p>	外部提供
2	<p>医学研究など、多施設共同研究のような形で複数の医療機関、研究機関をまたぐ形で個人情報やりとりされる場合、研究者が情報保有主体ごとに異なる規制を全て理解した上で研究計画を立案することは困難。【第4回米村教授発表】</p>	利用制限 外部提供 取得
3	<p>様々な大学が共同研究を行おうとした場合、公立大学については個人情報法のような学術例外規定がなく、個人情報保護審議会が認めた場合のみ適用除外とされたり、また、各団体によって適用除外の対象範囲が異なったりするため、データを共同で取り扱うことが困難。【第7回経団連発表】</p>	利用制限 外部提供 取得
4	<p>国立大学附属病院の電子カルテのデータと、地方公共団体が保有する健診データを民間企業がデータベースに統合することを計画し、第三者提供に関する本人同意を当該民間企業が取得しようとした場合、条例上民間企業を通じた本人同意取得が認められるかどうかは団体により異なると、民間企業側の対応が煩雑になる。【第7回経団連発表】</p>	外部提供

	事例	関連規定
5	<p>民間企業が、地域住民の特性に関する個人情報を活用して出店やマーケティングに関するソリューションサービス提供を検討しようとしても、大半の地方公共団体において非識別加工に関する条例がなく、条例が存在する団体においても、加工の程度や提案募集の時期が異なるため、サービスの提供ができなくなっている。【第7回経団連発表】</p>	<p>外部提供 (匿名加工)</p>
6	<p>新型コロナ対策として、LINEを使った「新型コロナ対策パーソナルサポート」サービスを都道府県が活用しようとしたところ、「要配慮個人情報」や第三者提供等の規定、審査会等の手続きが地方公共団体によって異なったため、LINEと各団体のやりとりに時間がかかり、一部の府県では団体ごとのアカウントの開設を断念した。【第7回新経連発表】</p>	<p>外部提供 取得</p>
7	<p>多くの医療機関が連携する地域EHRの取組において、公立病院が参加できなかった例がある。個人情報保護条例にオンライン結合制限の規定があり、個人情報を提供する際には地方公共団体の審議会を通す必要があったが、審議会を通った例が過去になく、審議会にかけられなかったためである。それにより、公立病院の患者に直接の不利益が発生していると考えられる。【第4回黒田教授発表】</p>	<p>外部提供 管理</p>
8	<p>GIGAスクールの取組に際し、地方公共団体の個人情報保護条例にオンライン結合制限があるため、児童の個人情報をクラウド上で取り扱おうとすると各団体の個人情報保護審査会への付議が必要になり、膨大なコストがかかることがある。結果的にクラウド不採用となる理由にもなっている。【第7回新経連発表】</p>	<p>外部提供 管理</p>

- **広域的なデータ流通の増大**を背景に、個人の権利利益を適正に保護するため、各国・地域において**包括的・統一的なルール整備に向けた動き**が活発化している。
- **OECDプライバシー・ガイドライン改正（2013年）**
 - ・国際的な個人データ流通の増大と、それに伴うプライバシーのリスク増大に対応するため、約30年ぶりに改正。
 - ・各国国内におけるガイドラインの履行に当たり、各国プライバシー保護法の施行に責任を負う「プライバシー執行機関」による、「客観的かつ公正で一貫した基準に基づく決定」を提唱。
- **EU一般データ保護規則（GDPR）施行（2018年）**
 - ・1995年に制定された「データ保護指令」及びこれに基づき各国で制定・施行されていたデータ保護法（国内法）に代わるものであり、EU加盟国（EEA 3か国を含む）に直接適用されるルール。保護レベルの同一性・均一性の重要性を強調。
 - ・十分な個人情報保護レベルを達成するため、各加盟国に対し、直接又は間接の外部的影響から自由である独立監督機関を設置するよう義務付け。
 - ・第45条に基づく「十分性認定」を受けるに当たっては、とりわけ独立監督機関の存在等が考慮されている。
- **カリフォルニア州消費者プライバシー法（CCPA）施行、連邦法制定に向けた動き（2020年）**
 - ・カリフォルニア州において、全米で初めての包括的なプライバシー規制であるCCPAが施行。
 - ・これまでセクトラル方式により個別領域ごとに個人情報に係る立法措置を講じてきたアメリカにおいても、連邦レベルでの包括的な個人情報保護について定めるよう、共和党・民主党の両党内部で法案の検討が行われ、統一のルールづくりに向けた動きが見られる。

（個人情報保護委員会作成資料）



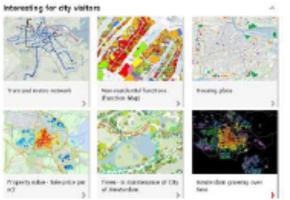
※1：GDPR：General Data Protection Regulation（一般データ保護規則）

※2：改正個人データに関するロシア連邦法

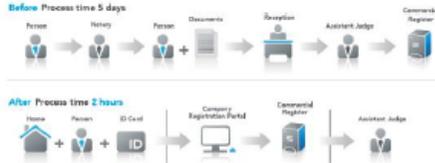
※3：CCPA：California Consumer Privacy Act of 2018（カリフォルニア州消費者プライバシー法）

※4：個人情報保護法、情報通信網利用促進および情報保護などに関する法律、信用情報の利用および保護に関する法律

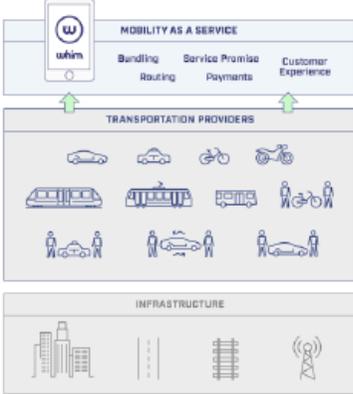
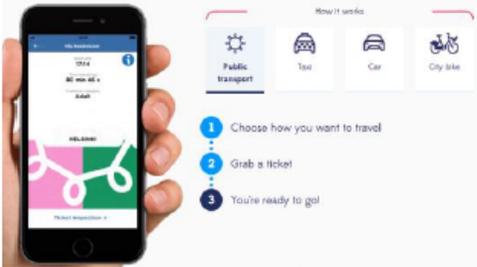
(内閣府地方創生推進事務局作成資料)

<p>地 域</p>	<p>オランダ王国・アムステルダム市</p>											
<p>実施主体／名称</p>	<p>アムステルダム・スマート・シティ (ASC : 官民共同出資コンソーシアム) / アムステルダム・スマート・シティ・プロジェクト</p>											
<p>時 期</p>	<p>2009年6月開始</p>											
<p>取組内容</p>	<p>エネルギー消費やCO₂排出量の削減を中心に、<u>生活・仕事・交通 (モビリティ)・公共施設・オープンデータの5テーマ</u>についてスマートグリッド等の技術を活用した多数のプロジェクトを実施。 ※アクセントゥアが本プロジェクトのパートナーとして戦略立案やプロジェクト開発を実施。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 70%;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30px; text-align: center; vertical-align: middle;">生活</td> <td style="padding: 5px;"> <p>【生活エネルギーのスマート化】 一般家庭にスマートメータを設置し <u>エネルギー使用量を見える化</u>。また住民を対象に、省エネセミナーやアイデア募集を行うなど、地区全体で電力消費を削減。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">仕事</td> <td style="padding: 5px;"> <p>【住民向けサテライトオフィス】 交通渋滞に伴うCO₂排出緩和を目指し、<u>地域住民が使えるサテライトオフィス</u>を住宅地区の近くに設置。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">交通</td> <td style="padding: 5px;"> <p>【スマートパーキング】 駐車場の空き情報をスマホで入手し、<u>事前予約を可能としたシェア駐車システム</u>。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">公共施設</td> <td style="padding: 5px;"> <p>【商業地区のスマート化】 施設内にスマートメータ及びディスプレイを設置し、<u>エネルギー使用量を見える化</u>。LED等高効率な照明も設置。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">オープンデータ</td> <td style="padding: 5px;"> <p>【データのマッピング化】 各地域のエネルギー使用量や都市インフラの状況など、<u>様々な情報がオープンデータ地図上で公開</u>。マップを通じて現状と課題が見える化され、政策立案にも活用。</p> </td> </tr> </table> </div> <div style="width: 25%;">  <p>▲各プロジェクトの分布</p>  <p>▲スマートパーキング</p>  <p>▲マッピングされたデータ</p> </div> </div> <p>※GDPR (EUデータ保護規則) の対象国であり、EU外への個人情報の移転に厳格な要件 (本人同意、企業準則・企業間契約条項等) あり。</p>		生活	<p>【生活エネルギーのスマート化】 一般家庭にスマートメータを設置し <u>エネルギー使用量を見える化</u>。また住民を対象に、省エネセミナーやアイデア募集を行うなど、地区全体で電力消費を削減。</p>	仕事	<p>【住民向けサテライトオフィス】 交通渋滞に伴うCO₂排出緩和を目指し、<u>地域住民が使えるサテライトオフィス</u>を住宅地区の近くに設置。</p>	交通	<p>【スマートパーキング】 駐車場の空き情報をスマホで入手し、<u>事前予約を可能としたシェア駐車システム</u>。</p>	公共施設	<p>【商業地区のスマート化】 施設内にスマートメータ及びディスプレイを設置し、<u>エネルギー使用量を見える化</u>。LED等高効率な照明も設置。</p>	オープンデータ	<p>【データのマッピング化】 各地域のエネルギー使用量や都市インフラの状況など、<u>様々な情報がオープンデータ地図上で公開</u>。マップを通じて現状と課題が見える化され、政策立案にも活用。</p>
生活	<p>【生活エネルギーのスマート化】 一般家庭にスマートメータを設置し <u>エネルギー使用量を見える化</u>。また住民を対象に、省エネセミナーやアイデア募集を行うなど、地区全体で電力消費を削減。</p>											
仕事	<p>【住民向けサテライトオフィス】 交通渋滞に伴うCO₂排出緩和を目指し、<u>地域住民が使えるサテライトオフィス</u>を住宅地区の近くに設置。</p>											
交通	<p>【スマートパーキング】 駐車場の空き情報をスマホで入手し、<u>事前予約を可能としたシェア駐車システム</u>。</p>											
公共施設	<p>【商業地区のスマート化】 施設内にスマートメータ及びディスプレイを設置し、<u>エネルギー使用量を見える化</u>。LED等高効率な照明も設置。</p>											
オープンデータ	<p>【データのマッピング化】 各地域のエネルギー使用量や都市インフラの状況など、<u>様々な情報がオープンデータ地図上で公開</u>。マップを通じて現状と課題が見える化され、政策立案にも活用。</p>											

(内閣府地方創生推進事務局作成資料)

<p>地 域</p>	<p>エストニア共和国</p>
<p>実施主体／名称</p>	<p>エストニア共和国政府／e-エストニア（電子政府プロジェクト）</p>
<p>時 期</p>	<p>2000年電子納税開始 ～以後行政手続きの電子化を拡大</p>
<p>取組内容</p>	<p>ほぼすべての行政分野にわたり、電子化を推進（住民情報、法人登記、税金、医療、教育、防犯など）。 「<u>Data Once Policy</u>（一度データを貰ったら二度と同じデータは提出させない）」という目標を掲げる。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>国民IDカード・データベースの連携(X-Road)・e-Residency</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エストニア国民の個人情報は全てIDに紐づけされ、ポータルサイトによりアクセス可能。医療サービス情報なども参照可能。 ・政府各省庁や民間企業の保有データをセキュアに連携させることが可能なネットワーク(X-Road)を整備。 ・外国からの企業誘致等促進のため、電子居住権(e-Residency)を導入、外国人も国外から電子政府システムを使用可能。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>e-Business Register</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインで法人登記ができるようになった結果、世界で最も素早い登記が可能となった（最短で十数分）。 ・企業やNPO等の情報を集積・公開しており、ビジネスに伴う調査への活用や、犯罪抑止の効果も発揮。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>m-Parking</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインで料金支払いや空き状況検索が可能のほか、混雑が予想される場合には、事前に料金変更をして混雑緩和をするシステムを整備。 </div> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;">   <p>▲e-Business register</p> </div>
<p>運用上の工夫</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・官民の連携が強く、政府と民間企業がお互いに技術提供や助言を行っている。 ※GDPR（EUデータ保護規則）の対象国であり、EU外への個人情報の移転に厳格な要件（本人同意、企業準則・企業間契約条項等）あり。

(内閣府地方創生推進事務局作成資料)

<p>地域</p>	<p>フィンランド共和国・ヘルシンキ市</p>																																
<p>実施主体／名称</p>	<p>MaaS グローバル（フィンランドのベンチャー企業） / Whim</p>																																
<p>時期</p>	<p>2016年6月より運営</p>																																
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>公共交通、タクシー、カーシェア等の様々な交通手段</u>について、移動計画～予約～決済まで <u>ワンストップで完結</u>できるアプリサービス。 ・ 複数の交通手段を用いても、シームレスで効率的かつ自由な移動が可能。 ⇒ <u>ユーザーが公共交通機関を使用する割合が大幅に増加</u>したという調査結果もあり、環境に優しい交通手段の活用を促す効果も考えられる。 ・ フィンランド政府（技術庁、運輸通産省）が開発助成したサービス。トヨタの金融子会社も出資。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="482 748 835 776"> <p>【様々な交通手段が利用可能】</p>  </div> <div data-bbox="888 748 1321 776"> <p>【移動計画～決済までアプリで完結】</p>  </div> <div data-bbox="1529 748 1798 776"> <p>【月額支払の料金体系】</p> </div> </div> <p>※unlimitedコースでは複数の交通手段が乗り放題</p> <table border="1" data-bbox="1363 843 1960 1108"> <thead> <tr> <th></th> <th>Whim To Go</th> <th>Whim Urban</th> <th>Whim Unlimited</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Monthly payment</td> <td>Free</td> <td>49€</td> <td>499€</td> </tr> <tr> <td>Local public transport</td> <td>Pay per ride</td> <td>Unlimited Single Tickets</td> <td>Unlimited Single Tickets</td> </tr> <tr> <td>City Bike</td> <td>Not included</td> <td>Unlimited (20min)</td> <td>Unlimited</td> </tr> <tr> <td>Taxi (3km radius)</td> <td>Pay per ride</td> <td>10€ per ride</td> <td>Unlimited</td> </tr> <tr> <td>Car rental</td> <td>Pay per ride</td> <td>49€ per day</td> <td>Unlimited</td> </tr> <tr> <td>Car share</td> <td>Coming soon</td> <td>Coming soon</td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>Cancel anytime</td> <td>✓</td> <td>✓</td> <td>✓</td> </tr> </tbody> </table>		Whim To Go	Whim Urban	Whim Unlimited	Monthly payment	Free	49€	499€	Local public transport	Pay per ride	Unlimited Single Tickets	Unlimited Single Tickets	City Bike	Not included	Unlimited (20min)	Unlimited	Taxi (3km radius)	Pay per ride	10€ per ride	Unlimited	Car rental	Pay per ride	49€ per day	Unlimited	Car share	Coming soon	Coming soon	✓	Cancel anytime	✓	✓	✓
	Whim To Go	Whim Urban	Whim Unlimited																														
Monthly payment	Free	49€	499€																														
Local public transport	Pay per ride	Unlimited Single Tickets	Unlimited Single Tickets																														
City Bike	Not included	Unlimited (20min)	Unlimited																														
Taxi (3km radius)	Pay per ride	10€ per ride	Unlimited																														
Car rental	Pay per ride	49€ per day	Unlimited																														
Car share	Coming soon	Coming soon	✓																														
Cancel anytime	✓	✓	✓																														
<p>今後の展開</p>	<p>・ イギリス・バーミンガム市ほか、アムステルダム、アントワープ、シンガポールなど世界各所へ拡大中。 ※GDPR（EUデータ保護規則）の対象国であり、EU外への個人情報の移転に厳格な要件（本人同意、企業準則・企業間契約条項等）あり。</p>																																

(内閣府地方創生推進事務局作成資料)

海外事例 観光： フィンランド ヘルシンキ

ヘルシンキは都市のデータを集約し、オープンAPIとして公開することで、企業がスマートサービスを展開する環境を整えている。2019年EUスマートツーリズムのアワード受賞。

【Open data service】

600以上のデータが公開されている。オープンデータを進めることで企業の新しいサービスを促進。



都市の3Dモデル情報



【My Helsinki Open API】
イベントなど観光情報を集約しオープンAPIとして公開

【人流データの解析】

人流データやgoogle Analyticsの口コミなどを観光政策に活用



【My Helsinki WeChat Mini Program】

年間約13万人の中国人観光客向けにWe chatと連携し、カスタマイズした観光情報を提案発信



【Blind square】

屋内、屋外での障がい者向け音声ナビゲーション



出典：Travel Massive Webinar